

日本評価学会社会実験分科会 2020年研究報告会（パネルディスカッション）

日本におけるエビデンスに基づく政策形成 (EBPM) の現状と課題

2020年5月16日

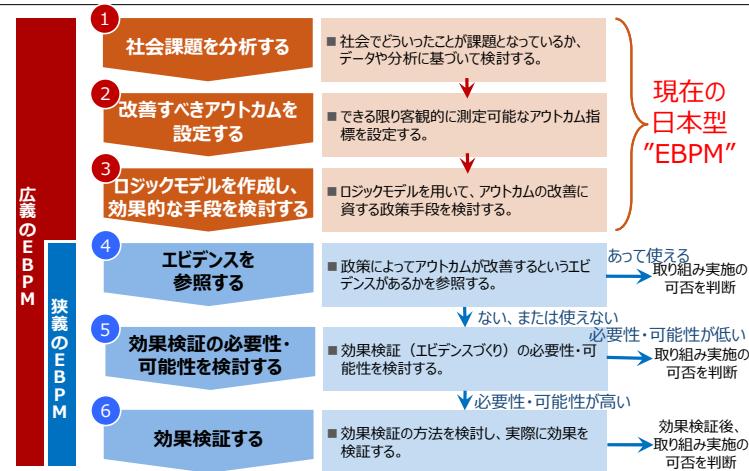
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
小林 庸平

日本におけるEBPMの現状

- 統計精度の向上がきっかけとなって加速した日本のEBPM
 - 日本のEBPMは、統計精度に関する疑義をきっかけとしてスタートした。
 - そのため、少なくとも当初は「EBPM = 統計改革」の議論が進展した。
- 各府省におけるEBPMの取り組み状況
 - 2018～2019年度は、各府省においてEBPMの観点から政策の検証を行い、事例創出しEBPM推進委員会へ報告。
 - 各府省の取り組みには濃淡があるものの、以下のような取り組みを進めているケースが大半。
 - 現状分析
 - アウトカム・アウトプットの設定
 - ロジックモデルの作成
 - ロジックモデルの課題
 - 既にある事業をロジックモデルとして図式化しているものが大半であり、社会課題のボトルネックの解消や論理的に望ましいと考えられる政策手段の検討には使われていない。
 - 行政事業レビューシートを図式化しているものも多い。
- 日本型“EBPM”に対する批判
 - 青柳（2018）「奇妙なEBPMを語る人々」
「エビデンスの定義が本来のものから乖離している」
 - 田辺（2018）「本来の意味でのエビデンスに焦点を当てないままEBPM と称した取組を進めたりすると、海外のEBPM とは似て異なるものになるおそれがある」

1

EBPMの流れと現在の日本型“EBPM”



2

医療等の先行分野との比較

- 確かに、日本のEBPMはEvidence-Basedのスタンダードから逸脱している傾向は否めず、本来的な意味に立ち返ることが必要。
- 一方で、Evidence-Basedの考え方が先行した医療等の分野と政策では、異なる要素が多いことも事実。
- ①問いの設定、②エビデンスの創出、③エビデンスの活用、という3つの区分で整理したものが下表。

医療等の先行分野と政策の違い

	要素	医療等の先行分野	政策
問いの設定	課題の特定	容易	必ずしも容易ではない
	アウトカムの設定	容易	必ずしも容易ではない
エビデンスの創出	アウトカムの測定可能性	高い	低い場合も多い
	SUTVAの成立	基本的に成り立つ	成り立たない場合も多い
	処置群と対照群の分離可能性 (潜在的な) サンプルサイズ	高い	低い場合も多い
	介入プロセスへの関与	大きい	小さい場合も多い
エビデンスの活用	介入プロセスへの関与	比較的容易	難しい場合も多い
	外的妥当性	高い	低い場合も多い
	意思決定主体	受益者と提供者	社会

3

EBPMを意味ある形で定着させるためには何が必要か

■Evidence-Basedの本来的な意味に立ち返ってEBPMを位置づけなおすことが不可欠だが、医療等の先行分野と政策では異なる要素も大きく、EBPMを意味ある形で政策形成プロセスに定着させるためには、以下の点に留意する必要がある。

① 「問い（評価設問）の設定」の重視

- 政策の場合、問いの設定自体が難しい場合も多く、何が真に解決すべき社会課題なのかを明らかにすることも簡単ではない。
- 的を射た問いが設定できなければ、政策の因果効果がいくら特定されたとしてもその価値は減じてしまう。

② 「政策の因果効果」をエビデンスの中心に据えるべきだが、それとは区別しつつも広くとらえることも許容されるべき

- 「問いの設定」が重要である以上、それに寄与する事前分析・将来予測等も意思決定の重要な情報である。
- 政策では、SUTVAが成り立たない、サンプルサイズが小さい、介入プロセスに関与できないといったケースも多く、RCT等の前向き評価のみをエビデンス創出のツールとして位置付けることも適当ではない。

③ エビデンスを「つくる」ことを重視すべき

- 政策の場合、エビデンスの外的妥当性が低いため、エビデンスを「つくる」ことにより力点を置くべき。
- エビデンスは自然に生成されるわけではないため、多面的な仕掛けづくりを行う必要がある。

④ エビデンスに対する需要の創出を進めるべき

- 民主主義社会の意思決定では、質の高いエビデンスがあるからそれを使って自動的に政策が作られるほど単純ではない。
- 供給者視点だけでなく需要者視点でのEBPMを進めていく必要がある。